

次期宣教支援センター計画中間報告

2022/7/17

秋の地方連合臨時総会にて審議が予定されている次期宣教支援センター活動計画について、現段階での進捗状況を報告します。次期主事選考進捗状況については、当日配布資料をご参照ください。

連合会長・宣教支援センター運営委員長 谷本 仰

次期宣教支援センター活動計画案策定中間報告

2022年度地方連合年次総会（4/29）において次期宣教支援センター活動計画案策定作業開始承認。7年間の宣教支援センター総括に基づく方向性（総会資料30頁掲載）と共に。

これに基づき、宣教支援センター運営委員会は同委員会内に計画案策定作業会設置。以下、現段階での活動計画原案。

1 理念・基本姿勢・目標

運営委員会は次期宣教支援センター活動計画を策定するにあたって、その前提となる次期宣教支援センター理念を以下のように定めた。正式には秋の地方連合臨時総会にて活動計画と一体のものとして提案する予定。

これからの宣教支援センターの理念・基本姿勢・目標

北九州地方連合は、2022年度の年次総会（4/29）において、宣教支援センターの連盟全国支援・地域協働プロジェクト終了後の2023年度以降も活動を継続するための準備作業を含めた2022年度活動計画案を承認した。宣教支援センター運営委員会は、改めて2023年度以降の宣教支援センターの中期的活動計画を立てるにあたり、同センターの活動の理念・基本姿勢・目標を以下のように定める。

●続けて、新たに。

2023年度からの宣教支援センターの歩みは、これまで2015年度から続けてきた8年間の働きの継続であり、同時に新たなスタート。残された課題の責任的引継ぎを中心に、さらに新たな地方連合を目指して歩みたい。

●北九州地方連合の独自・単独の取り組みとして。

連盟の全国支援・地域協働プロジェクト終了後の 2023 年度以降、宣教支援センターは名実共に本地方連合のみの取り組みとなる。本地方連合の歴史、現状、そして未来を常に意識しながら、責任的な運営を行う必要がある。

●地方連合の働きとしての宣教支援センター

宣教支援センターは、地方連合から分離した独立単独機関ではなく、地方連合そのものの活動を担う地方連合の働き。地方連合（役員会、諸委員会、各会）、そして地方連合諸教会との有機的連動、連携をさらに強化したい。

●教会強化と地方連合の活性化のために。

教勢の数的伸展のみではなく、総合的にそれぞれの教会が主の身体としての教会形成や信仰の歩み、伝道活動等において元気づけられることが「教会強化」。「地方連合の活性化」とは教会間のつながりの活性化のこと。地方連合規約の第一条にも掲げられたこの地方連合の目的を 2023 年度以降、さらに具体化し前進させたい。

宣教支援センター発足当初から構想され、委員会のサポート教会制度導入等によって進められてきた地方連合の機構改革をさらに前進させたい。

●他者とのつながりに開かれていくこと。隣人であること。

前述の地方連合の目的を果たすためには、教会が自らの中に閉じこもることなく、他者（他教会）に開かれていく必要がある。それぞれの教会において、また教会間において、出会い、つながり、関わりの強化と活性化が不可欠。それが教会自身の元気にもつながる。地方連合宣教支援センターはこれを促進し、支援する。

●伴走的、対話的であること。

この 8 年間の活動においてセンター及び主事の伴走的、対話的な姿勢が地方連合諸教会から高く評価された。宣教支援センター継続においてもこれを基本姿勢とし、バプテスト教会形成の基本である対話を基調に理解と共感をもって歩む。

●選択的であること。

2023 年度以降はパートタイム主事を中心にした中期的（3-5 年）体制でできること、やるべきことの取捨選択が必要。宣教支援センターや主事において担えなくなることは、地方連合や諸教会で分ち担う必要がある。

● 未来的・持続的であること。

宣教支援センターの中期的活動以後の地方連合における宣教支援センター機能の持続的な展開を念頭に。地方連合の未来のイメージを具体化するために。地方連合（諸委員会及び各会）の機能強化、諸教会による教会への伴走などを進めながら。

● 連盟に感謝しつつ。

宣教支援センターの8年間の働きは連盟全国支援・地域協働プロジェクトがなければ成しえなかった。感謝をもって、宣教支援センターの歴史、経験、情報、ノウハウ、知恵などを連盟諸教会に適宜フィードバックしていきたい。またこれからも連盟諸教会からの支援協力も求め、継続的に連盟とのつながりの中で活動を展開したい。

以上

2 活動計画

2022年度定期総会においては、宣教支援センター7年間の活動総括を踏まえて、次期宣教支援センター活動計画の方向性についての概略が提示され、承認されました（総会資料30頁「バプテスト北九州地方連合 宣教支援センタープロジェクトについて」）。これをもとに現在、具体的な活動計画案の作成作業が行われています。以下、現段階での素案です。

1) 次期宣教支援センターの活動計画は中期的（5年程度）なものとする。ただし、それ以後の活動継続も視野に入れながら、活動を行う。

2) 宣教支援センターの役割（主事の職務内容）これまでの8年間の役割・業務・課題の継承。専従の主事が取り組んできた内容を絞り込んで委託する。

- ① 教会元気プランの推進（主事による教会への伴走型支援、年間1教会）
- ② 教会と教会をつなぐコーディネーターの役割
- ③ 諸教会からの相談窓口の役割
- ④ 宣教支援センター活動の内、地方連合の各委員会や各会が担う事のできる働きを橋渡しする役割

3) 次期主事の職務形態について

- ① 人数・勤務形態：主事は1名。牧師兼務のパートタイム。
- ② 任期：1期3年もしくは4年とする。継続は1年更新とする。（主事候補・所

属教会との協議を経て定める)

③ 勤務日数・時間：週 2 日、1 日 8 時間、月 8 日程度。月 1 回は伴走教会の主日礼拝に出席。

④ 給与：1 時間 1,600 円。8 時間×8 日、月額 102,400 円、年額 1,228,800 円。

⑤ 職制：主事は地方連合四役の直属とし、意思決定機関として宣教支援センター運営委員会を残す。

⑥ 協働教会：次期主事の所属在籍教会は牧師として立てられている当該の教会となる。協働教会が、主事・宣教支援センターと協働する使命を負うことになる現行の制度をそのまま適用すると、牧師と教会の関係以外に、主事と協働教会の関係も引き受けることになり、その関係性が複雑化することが懸念される。協働教会制度そのものの見直しが必要。

⑦ 助言者：主事が適宜相談し、情報共有することのできる助言者を地方連合が委嘱する方向で検討。これまでの協働教会牧師に代わる存在として。

⑧ 地方連合事務：主事はこれを兼務しない。地方連合において別途、任用・配置を検討する。

3 資金計画（別紙資料参照）

収入の概略は以下の通り。

① 地方連合負担金の継続（40 万円）

② 宣教支援センター支援献金（連合内より。目標 204 万円）

- ・地方連合加入教会からの個人献金を継続して募る。
- ・現行の一口 1,000 円に加え、一口 500 円の枠も新たに設けて、新規の支援者の拡大を目指す。

③ 連盟諸教会からの支援献金も募る。10 教会を目標に。（12 万円）

宣教支援センターは 2022 年度までの 8 年間、連盟全国支援・地域協働プロジェクトの支援を受けて、教会強化と連合活性化を推進することができた。

同プロジェクト終了後の 2023 年度以降は、全国の連盟諸教会・伝道所と直接つながりながら、引き続き協力伝道の働きとして宣教支援センタープロジェクトを推進していくため、広く協力を呼びかける。

Ⅱ 次期センター主事選考進捗状況報告

当日配布資料を参照

以上

2023 年度 宣教支援センター会計（試算）

【収入】		
項 目	試 算	備 考
地方連合支援献金	400.000	
センター支援献金	2.040.000	※①
その他の献金	120.000	※②
合 計	2.560.000	
【支出】		
項 目	試 算	備 考
主事給与	1.228.800	※③
主事活動費	150.000	12.500×12ヶ月 実費支給
主事集会参加費	30.000	
主事車両費	96.000	8.000×12ヶ月 実費支給
行事費	400.000	
活動費	200.000	
会議費	125.000	
事務費	35.000	
雑費	30.000	
予備費	65.200	
宣教支援センター基金	200.000	
合 計	2.560.000	

2023 年度 宣教支援センター基金（試算）

項 目	金 額	備 考
センター基金	4.675.150	2022 年度総会資料 P11 記載
【収入】		
センター会計	200.000	
合 計	4.875.150	

※基金は宣教支援センター中期計画に基づく運営資金とし、その取り扱いについては
 宣教支援センター運営委員会、及び地方連合役員会が管理する。

<センター会計 補足説明>

※①センター支援献金

一口 500 円×12 ヶ月 = 6.000 円 2 0 口 120.000 円

一口 1.000 円×12 ヶ月 = 12.000 円 1 6 0 口 1.920.000 円

計 2.040.000 円

☞ 2021 年度支援センター献金 1.892.400 (口数：158口)

※②連盟諸教会、伝道所からの支援献金

(例) 一口 1.000 円×12 ヶ月 = 12.000 円 1 0 口 120.000 円

※③主事給与 (パート)

・勤務日数 週 2 日 一 月 8 日

・勤務時間 1 日 8 時間 (9:00~17:00) 計 6 4 時間

・月額手当 6 4 時間 × 時/1.600 円 合計 1 0 2 . 4 0 0 円

 (時/1.500 円 合計 9 6 . 0 0 0 円)

・年間予算 1 . 2 2 8 . 8 0 0 円

2023 年度 地方連合一般会計（試算）

【収入】			
項 目	2022 年度予算	2023 年度試算	備 考
繰越金	1,107,760	500,000	
協力献金	1,900,000	2,200,000	
大会席上献金	30,000	30,000	
礼拝席上献金	70,000	70,000	
その他の収入			
合 計	3,107,760	2,800,000	
【支出】			
項 目	2022 年度予算	2023 年度試算	備 考
総会・大会	130,000	130,000	
新年礼拝	30,000	30,000	
役員会	80,000	80,000	
会長活動費	40,000	40,000	
書記・会計事務	40,000	40,000	
事務局人件費	—	125,280	※①
総務財務委員会	60,000	50,000	
伝道委員会	50,000	50,000	
教会教育委員会	350,000	150,000	夏期学校は隔年開催
教会音楽委員会	65,000	65,000	
カルト問題対策専門委員会	30,000	30,000	
社会・ヤスクニ委員会	130,000	130,000	
牧師会	5,000	10,000	
壮年会	10,000	10,000	
女性会	0	10,000	
青年会	50,000	50,000	
少年少女会	60,000	60,000	
選挙管理委員会	40,000	0	役員選挙は隔年
宣教支援センター	400,000	400,000	
九州バプテスト神学校	240,000	240,000	
特別会計	400,000	400,000	
予備費	50,000	49,720	
次年度繰越金	747,760	650,000	
合 計	3,107,760	2,800,000	

2023 年度 地方連合特別会計（試算）

	2022 年度予算	2023 年度試算	備 考
積立金	2.654.475	2.294.475	
入金（積立て+利子）	400.000	400.000	
支出	760.000	0	
残金	2.294.475	2.694.475	

< 一般会計 補足説明 >

※①事務局人件費

- ・勤務日数 月 2 日
- ・勤務時間 1 日 6 時間（10:00～16:00） 計 1 2 時間
- ・月額手当 1 2 時間 × 時/870 円 計 1 0. 4 4 0 円
（福岡労働局基準）
- ・年間予算 1 2 5. 2 8 0 円